

厚生労働科学研究費補助金（政策科学推進研究事業）
分担研究報告書

ポストコロナ時代における人口動態と社会変化の見通しに資する研究
「新型コロナウイルス拡大期前後の外国人の国内移動」

研究分担者 中川雅貴 国立社会保障・人口問題研究所

研究要旨

本研究は、住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いて、新型コロナウイルス感染症拡大期前後の外国人の国内移動の水準および地域的な特性の変化について分析した。加えて、2022年以降の国際人口移動の回復・拡大期における外国人の国内移動の動向を把握し、コロナ禍に生じた変化の持続性についての検討を試みた。

分析の結果、新型コロナウイルス感染症拡大期における国内人口移動については、日本人よりも外国人の移動の水準に顕著な変化が生じたことが確認された。とりわけコロナ期においては、外国人の若年層の移動率の大幅な低下がみられたが、2022年以降の回復期には、コロナ前を上回る水準に達した。地域別の動向についてみると、コロナ期における外国人の移動の減少は、コロナ前の移動の約7割を占めた大都市圏の市区町村への転入、とりわけ大都市圏内の移動の減少によるところが大きいことが示唆された。ただし、とりわけ東京大都市圏の非中心部（郊外地域）では、コロナ期においても転入超過を維持する市区町村が多く、移動の規模についても、中心部（区部）と比較して転入・転出ともに減少幅が小さく、コロナ禍の影響は限定的であったと言える。

A. 研究目的

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う国際人口移動の動向の急速な変化は、日本国内に居住する外国人人口の短期的な減少を生じさせるとともに、国籍および在留資格といった属性による構成の変化をもたらした。総人口の高齢化および減少が加速し、国内の移動においても外国人による移動の割合が上昇する中で、こうした国際人口移動の動向の変化は、外国人の国内移動にも影響を与えていると考えられるものの、全国的なデータに依拠した検証はほとんど見られない。本研究は、住民基本台帳に基づく市区町村別データを用いて、コロナ禍前

後の外国人の国内移動の水準および地域的な特性の変化を把握することを目的とする。加えて、2022年以降の国際人口移動の回復・拡大期における外国人の国内移動の動向を把握し、コロナ禍に生じた変化の持続性についての検討を試みる。

B. 研究方法

分析の対象とする期間は2018年1月から2023年12月までの6年間であり、このうち2018年1月から2019年12月までの2年間を「コロナ前」、2020年1月から2021年12月を「コロナ期」、2022年1月から2023年12月を「回復期」とする。分析に際して

は、「住民基本台帳人口移動報告」および「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」による各年データを用いた。

C. 研究成果

分析の結果明らかになった点は以下のとおりである。まず、国内の人口移動に占める外国人の移動の割合は、2010年代の半ば以降に上昇を続け、コロナ禍の2020～2021年に一時的に減少したが、2022年には都道府県間移動および市区町村間移動ともに2022年にはコロナ前を上回る水準にまで急速に回復した。2023年では、外国人の移動が占める割合は、県間移動12.4%、市区町村間移動10.8%と、いずれも10%を越えている。

コロナ前に転入超過であった市区町村のうち、コロナ期に転出超過に転じた市区町村の割合は日本人・外国人ともに約20%とほぼ同じであったが、転出から転入に転じた市区町村の割合は日本人13%にたいして外国人35%となった。コロナ期においても日本人の転入超過が続く市区町村は、大都市圏のとりわけ中心部や、主要地方都市圏の中心部に集中している一方で、外国人については、大都市圏の中心部というよりは非中心部、さらには非大都市圏の非中心地域で多い傾向が確認された。

コロナ期に転出から転入に転じた市区町村のうち、2022年以降の回復期においても転入が継続した割合は、日本人について185市区町村のうち55%（102市区町村）であったのにたいして、外国人については151市区町村のうち63%（95市区町村）であった。とくに、外国人については大都市圏の非中心部（郊外地域）で転入超過が継続する傾向が強くみられた。一方、コロナ期に転入から転出超過に転じた市区町村のうち、日本人（102市区町村）については62%、外国人（313市区町村）については

29%の市区町村で転出が継続した。

D. 結果の考察

新型コロナウイルス感染症拡大期における国内人口移動については、日本人よりも外国人の移動の水準に顕著な変化がみられた。コロナ期における外国人の移動の減少は、コロナ前の移動の約7割を占めた大都市圏の市区町村への転入、とりわけ大都市圏内の移動の減少によるところが大きいことが示唆された。ただし、とりわけ東京大都市圏の非中心部（郊外地域）では、コロナ期においても転入超過を維持する市区町村が多く、移動の規模についても、中心部（区部）と比較して転入・転出ともに減少幅が小さく、コロナ禍の影響は限定的であったと考えられる。

E. 結論

住民基本台帳に基づく市区町村別の各年データを用いることにより、コロナ禍前後の外国人の国内移動の変化を短期的なインターバルで捉えるとともに、大都市圏内の中心部・非中心部（郊外地域）といった、より詳細な地域類型による分析結果が得られた。コロナ禍に生じた変化の持続性については、今後の動向を引き続き観察するとともに、急速に回復した国際人口移動との関連も考慮したより詳細な分析が求められる。

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし